

高大接続・大学入学者選抜の改善の検討状況

平野 誠¹

文部科学省

The Present Circumstances of Deliberation for Reform of University Entrance Examination

Makoto HIRANO

Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology

今回の高大接続・大学入学者選抜の改善についての政府の議論は、大学入学志願者の能力・意欲・適性等を多面的・総合的に評価する方向へ転換しようとするものであり、これまでの入試改革の方向性の延長線上にあるものであるが、大学入学者選抜の改善のみにとどまらず、高等学校教育および大学教育の在り方も一体的に改革しようという点に特徴がある。

少子化の影響等により選抜機能の低下した大学入学者選抜に対して従来のように多くの役割・機能を求めるのには限界があるため、本来、大学教育や高等学校教育において担うべき機能はそれぞれが担うこととして機能分散をしていくこととし、高等学校における基礎的・共通的な学習達成度の把握や学習意欲の喚起のための取り組みを行うとともに、学生の主体的な学びを促すための大学教育の質的転換を入学者選抜の改革と同時並行で進めていくこととしている。

大学入学者選抜については、必要とされる知識の修得状況を確認するとともに志願者の能力・意欲・適性等を多面的・総合的に評価するものへの転換を目指し、「達成度テスト(発展レベル)(仮称)」の創設や新たな評価手法の開発、資格・検定試験等の活用等を進めていくこととしている。

[キーワード：高大接続，大学入学者選抜，中央教育審議会，教育再生実行会議，達成度テスト]

1. 高大接続・大学入学者選抜の現状と課題

(1) 大学入学者選抜の現状と課題

大学入学者選抜の在り方については、社会的関心も高く高等学校以下の教育に与える影響も大きいことから、常に議論の的となってきた。しかしながら、その内容については18歳人口の減少等の影響を受けて大きく変化してきており、かつての「過度の受験競争の緩和」から「大学入学者の基礎的な学力の担保」や「グローバル人材やイノベーション人材の育成の観点からの入学者選抜の在り方」が課題として指摘されるようになってきている。

¹ 文部科学省高等教育局大学振興課 mhirano@jspsusa.org

各大学・学部等においてどのような選抜方法によりどのような学生を受け入れるのかについては、それぞれの入学者受入方針に基づき実施することを基本としているが、文部科学省においては、大学入学者選抜に関する国公私を通じたガイドラインとして毎年度「大学入学者選抜実施要項」(高等教育局長通知)を発出し、各大学に対して様々な課題への対応等適切な入学者選抜の実施を求めているところである。

この大学入学者選抜実施要項においては、大学入学者選抜の方法として複数提示しているが、一般入試、推薦入試、アドミッション・オフィス入試(AO入試)の三種類の選抜方法での入学者がその大半(2013年度で99.5%)を占めている。

これまで、筆記試験の点数のみを過度に重視することによる弊害を是正し、多様な人材を確保する観点から、選抜方法の多様化や評価尺度の多元化を図るための工夫の一環として、推薦入試やAO入試の導入が国により奨励されてきた。その結果、2013年度大学入学者選抜においては、国公私立大学全体で4割以上の学生が推薦入試又はAO入試で入学するなど選抜方法の多様化が進展してきている。しかし一方で、推薦入試やAO入試の一部において、十分な学力把握措置が行われていないまま入学が許可されるなど、本来の趣旨とは異なる運用になっているのではないかと指摘がなされている。

特に高等学校長の推薦状を必要としないAO入試については、8月1日以降に募集開始が行われることとされ早期に合否の判定がなされるため、高校在学中の学習意欲を最後まで持続するのが難しいこともあって、AO入試による入学者の基礎学力に対する懸念の声が大きいところである。

添付資料に示したように、大学1年時の基礎学力を入学者選抜方法別に見た場合、AO入試による入学者が最も低いという調査結果がある。ただし、入学した大学および学部・学科がいずれも第一志望であったと回答した学生の割合が、AO入試では約3/4を占めており、大学と入学志願者の相互選択というAO入試が目指していた一つの目標については、一定の成果を上げていると考えられる。

また、一方で選抜性の高い大学においては、依然として筆記試験当日の時点における筆記試験で測定可能な能力のみに基づく合否判定が一般的であり、グローバルに活躍する人材の育成やイノベーションを生み出す人材の育成を図っていく観点からは、入学志願者の能力把握が不十分なものとなっているのではないかと指摘もなされている。

さらに、1990年から導入された大学入試センター試験は、難問奇問を排した良質な試験問題を提供し、各大学が実施する個別試験との組合せにより、国公私立を通じた大学入学者選抜の工夫改善に大きな役割を果たしてきたとの評価がある一方で、6教科29科目という多数の出題科目や50万人を超える大学入学志願者が同時に受験することに伴う運営の負担が増大しており、毎年のように試験実施上のトラブルが報告されている。

(2) 高大接続に関する現状と課題

大学入学者選抜そのものではないものの、高大接続に関する他の課題として、高校生および大学生の学習時間の少なさが指摘されている。

高校生の特に学力中間層の学習時間が大きく減少しており、大学入学志願者数に対する入学者数の割合(収容力)が、18歳人口の減少に伴い、現在では9割を超えるまでに上昇してきており、全体としては進学先を選ばなければいずれかの大学には入学できるという、いわゆる大学全入の状況に近づいていることもその一因として指摘されている。

高校在学中に十分な学習習慣を身につけることなく、基礎学力が不十分なままに大学に進学している者も増加しており、大学進学後の学習時間の少なさと相まって、大学生の質や大学教育の質に対する疑問の声も大きくなってきている。

このようなことから、我が国における大学進学率を抑制すべきとの意見も一部に見られるところであるが、我が国においては18歳人口が減少している中で、世界的には「知識基盤社会」の進展に伴い大学進学者が増加している状況を踏まえれば、大学教育を希望する者については、単一の評価基準により判定するのではなく、その可能性を多様な観点から評価して受け入れ、質の高い大学教育を受けた者を可能な限り数多く輩出していくことが求められる。

2. 検討の方向性

(1) 「大学改革実行プラン」

上記のような状況を踏まえ、2012年6月に文部科学省においてとりまとめた「大学改革実行プラン」において、高大接続および大学入学者選抜の在り方についての検討に着手することが示された。

検討の方向性としては、少子化の影響等により選抜機能の低下した大学入学者選抜に対して、これまでと同様に様々な機能・役割を求めることは限界があるため、本来、大学教育や高等学校教育において担うべき機能はそれぞれが担うこととして機能分散をしていくこと。その上で大学入学者選抜については、大学入学志願者の能力・適性を的確に判定するという本来の機能を重視し、多面的・総合的な評価に基づくものに転換していくというものである。このような教科の知識偏重の大学入学者選抜から、意欲も含めた能力、適性等を多面的・総合的に評価していくべきだとの考え方は、これまでも掲げられてきた方向性の延長線上にあるものであるが、今回は入学者選抜を取り巻く様々な状況がこの方向性を後押しするものになってきている点がこれまでとは異なっている。

具体的には、学力観の変化がまずあげられる。我が国の初等中等教育の段階では、教科の知識をいかに多く知っているかを重視していた従来の考え方から、実際の生活上の課題に対してその知識を活用して課題解決を図ることができるかを重視する考え方への転換が図られてきている。「総合的な学習の時間」における課題解決型学習はその典型と言えよう。また、これは世界的な傾向であり、OECDのPISAなどはその一例である。

さらに、高等学校関係者からの自発的な質保証に向けた動きがあげられる。中央教育審議会初等中等教育分科会高等学校教育部会において、高校生の学習意欲の喚起を大学入学者選抜の圧力に依存するのではなく、高等学校の責任として実施すべきとの方向での議論が行われてきている。2013年1月に同部会がとりまとめた審議経過報告においては、高校生として共通に求められる基礎的・基本的な知識・技能や思考力・表現力・判断力等に関し、その学習到達度を把握するための新たな仕組み（「高等学校学習到達度テスト（仮称）」）を全国規模で導入することについて検討することが提言されたところである。

また、大学教育についても、2012年8月の中央教育審議会答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～」において、これからの時代に求められる「学士力」を育成する観点から、学生の主体的な学修を促すための学士課程教育の質的転換と学生の学修時間の増加を図るための取り組み

を進めることが提言されている。

このように、大学入学者選抜の改革のみではなく、高等学校教育、大学入学者選抜、大学教育の三者それぞれについて同一の方向性の下で改革を進めていく動きが出てきていることが今回の大きな特徴となっている。

(2) 教育再生実行会議における検討状況

2012年8月からの中央教育審議会における検討と並行する形で、2013年1月に設置された教育再生実行会議においても高大接続・大学入学者選抜の在り方についての議論が行われた。その検討の開始に当たっては、中央教育審議会高大接続特別部会の安西部会長から同部会におけるこれまでの検討状況が報告され、その検討の方向性を踏まえて議論が開始されている。同年10月31日には同会議の第4次提言として「高等学校教育と大学教育との接続・大学入学者選抜の在り方について」がとりまとめられ、高大接続・大学入学者選抜の改善に関する基本的な方向性が示されたところである。

提言のポイントは、これからの時代に求められる能力を高等学校および大学の段階で育成していくために、高等学校教育の質の向上、大学の人材育成機能の強化、大学入学者選抜を一体的に改革していくこと。そのための具体的な方策として二つの新たな試験の仕組み（「達成度テスト（基礎レベル）（仮称）」および「達成度テスト（発展レベル）（仮称）」）を導入することの二つである。発展レベルの方は現在の大学入試センター試験に変わるものとして構想されており、この二つのテストの具体的な制度設計やその他一体的な改革を進めていくための具体的な方策については、中央教育審議会等において専門的・実務的な検討を行うこととされている。

(3) 中央教育審議会高大接続特別部会における検討状況

上述の「大学改革実行プラン」を受け、2012年8月に中央教育審議会に諮問「大学入学者選抜の改善をはじめとする高等学校教育と大学教育の円滑な接続と連携の強化のための方策について」が行われた。中央教育審議会においては、新たに高大接続特別部会を設置し検討を開始し、これまでの間、精力的に検討を行っているところである。

教育再生実行会議の第4次提言とりまとめ以後は、その提言内容も踏まえつつさらに議論を深めているところであり、2014年1月末の段階での検討の方向性をまとめたのが配付資料にある「高大接続・大学入学者選抜の改善についての基本的考え方」である。

この資料においては、これからの時代に求められる力を育成していくために、高等学校教育、大学入学者選抜、大学教育それぞれが、その機能・役割を十分に果たしていくことが必要であることがまず掲げられている。その上で、高等学校教育においては、基礎的・基本的な知識・技能の確実な定着を図るとともに、思考力・判断力・表現力等の育成と主体的に学習に取り組む意欲の育成を図ることとし、そのため、「達成度テスト（基礎レベル）（仮称）」の創設、各種資格検定試験の活用促進、多面的な幅広い資質・能力の評価手法の開発・普及などの学習成果や教育活動の把握検証を進めること等が必要としている。

また、大学教育においては、専門的な知識に加え、総合的な学習経験を通じて高い志と創造的思考力を持った人材の育成を図ることとし、上述の答申に基づき、大学教育の質的転換のための取り組みを推進していくことが必要としている。

大学入学者選抜については、これからの時代に必要な力を判定・育成していく観点から、必要とされる知識の修得状況を確認するとともに志願者の能力・意欲・適性等を多面

的・総合的に評価するものに転換していくことが必要とし、そのため、多面的・総合的な評価手法の開発、「達成度テスト(発展レベル)(仮称)」の創設、推薦・AO入試の改善、資格・検定試験等の活用等が必要としている。

これらの内容、方向性については、特別部会の委員の間でおおむね意見の一致を見ている内容であり、さらに議論を深め、取り急ぎ審議経過報告としてとりまとめていくこととしていたところである。

3. 今後の展開

筆者がこの報告を行った2014年2月の時点においては、特別部会の審議経過報告を3月末までを目途にとりまとめた後、関係団体や一般からの意見募集(パブリック・コメント)を行った上で、最終的には夏頃を目途に答申がとりまとめられる見通しであった。しかしながら、高大接続・大学入学者選抜の課題は、関係者に与える影響が大きく慎重な検討を要することから、十分な審議を尽くすべきとの意見が多く委員や関係者から寄せられたことも踏まえ、「達成度テスト(基礎レベル)(仮称)」および「達成度テスト(発展レベル)(仮称)」の内容や各大学における個別試験の在り方等について夏以降も精力的に検討が続けられた。今後、2014年中を目途に最終的な答申がとりまとめられる見通しである。答申後、さらに技術的な検討等が必要とされ、専門家等による検討に委ねられた事項について1年程度を目途に結論を得るべく検討が進められることになる。

答申において提言される各種の改革方策の実際の実施に当たっては、実現可能性の検討の期間や高校生の受験準備への影響にも考慮し、十分な時間的余裕を持って段階的に実施されていくこととされている。諸施策の円滑な実施と改革の目的の実現がなされることを期待したい。

参考文献

文部科学省(2012)「大学改革実行プラン」p.9.

中央教育審議会初等中等教育分科会高等学校教育部会(2013)「初等中等教育分科会高等学校教育部会の審議の経過について～高校教育の質保証に向けた学習状況の評価等に関する考え方～」pp.18-21.

中央教育審議会(2012)「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～(答申)」

教育再生実行本部(2013)「高等学校教育と大学教育との接続・大学入学者選抜の在り方について(第四次提言)」

中央教育審議会高大接続特別部会(2014)「中央教育審議会高大接続部会審議経過報告」

高大接続・大学入学者選抜の改善について

平成26年2月8日

文部科学省 高等教育局
大学振興課 大学入試室



1

大学入学者選抜の概要

【大学入試の基本的な考え方】

大学がどのような選抜でどのような入学者を受け入れるかについては、各大学・学部等の入学者受入方針に基づき実施するものであり、各大学においては、入学者受入方針に基づき、その入学志願者の大学教育を受けるにふさわしい能力・適性等を多面的に判定するため、様々な取組みを実施。

文部科学省としても大学入試を実施する上でのガイドラインとして大学入学者選抜実施要項を毎年度、大学に通知し、入学者受入方針の明確化や選抜方法の多様化、評価尺度の多元化を推進。

○平成25年度大学入学者選抜実施要項(関連部分抜粋)

第1 基本方針

各大学（短期大学を含む。以下同じ。）は、入学者の選抜を行うに当たり、入学志願者の大学教育を受けるにふさわしい能力・適性等を多面的に判定し、公正かつ妥当な方法で実施するとともに、高等学校（中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の高等部を含む。以下同じ。）の教育を乱すことのないよう配慮する。

能力・適性等の判定に当たっては、高等学校段階で育成される学力の重要な要素（基礎的・基本的な知識・技能、思考力・判断力・表現力等、学習意欲）を適切に把握するよう十分留意する。なお、高等学校の学科ごとの特性にも配慮する。

また、各大学は、当該大学・学部等の教育理念、教育内容等に応じた入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）を明確にするとともに、これに基づき、入学後の教育との関連を十分に踏まえた上で、入試方法の多様化、評価尺度の多元化に努める。

主な入試方法は以下のとおり。

(1) 一般入試

調査書の内容、学力検査、面接・小論文等大学が適当と認める資料や方法により判定する方法。

(2) 推薦入試

出身学校長の推薦に基づいて、原則として学力検査等を免除し、調査書を主な資料として、面接・小論文等を活用して判定する方法。

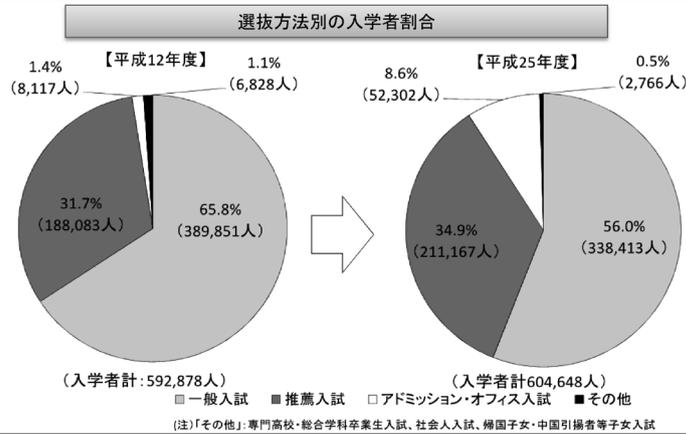
(3) アドミッション・オフィス入試(AO入試)

学力試験に偏ることなく、詳細な書類審査と時間をかけた丁寧な面接等を組み合わせ、受験生の能力・適性や学習に対する意欲・目的等を総合的に判定する方法。

2

平成25年度入学者選抜実施状況（平成12年との比較）

推薦・AO入試が事実上の学力不問となるなど、本来の趣旨と異なった運用になっている例がみられる。



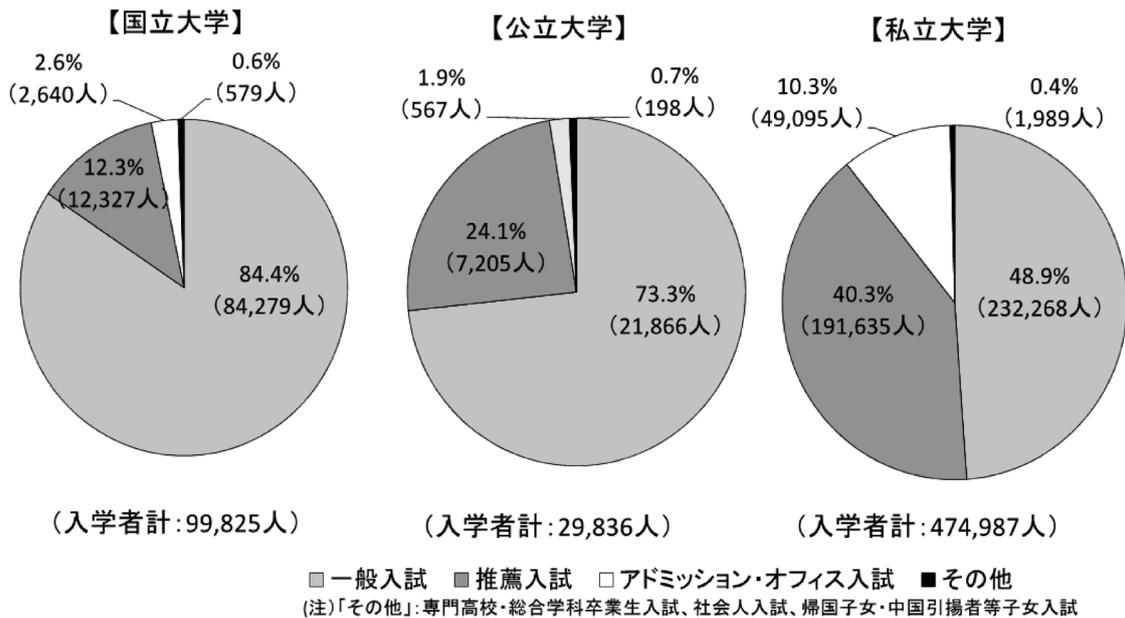
グローバルに活躍する人材やイノベーション人材を育成する観点から、学力検査偏重の選抜ではなく、より多様な面を評価する必要がある。

大学入試センター試験については、高校教育課程の弾力化への対応により、出題教科・科目が増加するなど、限界と言われるほど複雑化している。

3

平成25年度入学者選抜実施状況（国公立別）

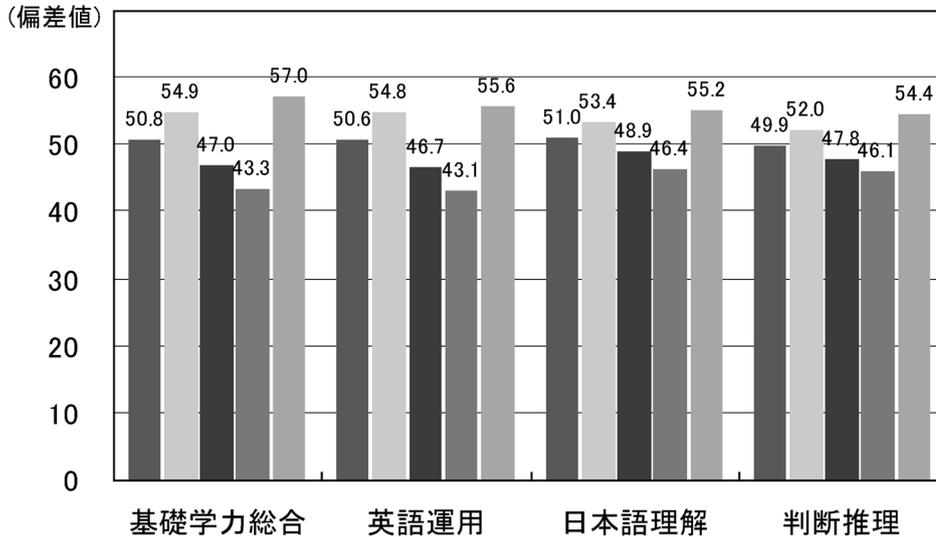
国公立大学では一般選抜が中心
私立では約半数がAO入試、推薦入試を経由して入学している



4

大学生の入試方法別基礎学力について

■ 全体 ■ 一般 ■ 推薦 ■ AO ■ センター



【調査概要】大学1年生全体89,015人(一般入試36,052人、推薦入試34,421人、AO入試6,693人、センター試験利用7,775人、その他4,074人)を対象に、基礎学力総合、英語運用、日本語理解、判断推理に関する基礎的な試験を実施した結果を集計。
 (出典)ベネッセコーポレーション大学事業部「大学生基礎力調査Ⅰ」(2011年)

5

入試方法別大学志望度について

◆一般入試

		学部・学科		
		第一志望	第二志望	第三志望以下
大 学	第一志望	16.4% 5,867人	3.5% 1,250人	0.9% 333人
	第二志望	23.4% 8,386人	7.8% 2,812人	1.6% 574人
	第三志望以下	28.9% 10,337人	8.9% 3,191人	8.6% 3,075人

◆センター試験利用

		学部・学科		
		第一志望	第二志望	第三志望以下
大 学	第一志望	8.6% 666人	1.6% 120人	0.5% 39人
	第二志望	19.3% 1,493人	6.5% 502人	1.6% 120人
	第三志望以下	38.5% 2,973人	11.0% 851人	12.5% 965人

◆AO入試

		学部・学科		
		第一志望	第二志望	第三志望以下
大 学	第一志望	74.1% 4,852人	4.4% 286人	0.7% 45人
	第二志望	10.4% 679人	3.5% 230人	0.9% 58人
	第三志望以下	3.0% 194人	1.6% 102人	1.5% 100人

◆推薦入試

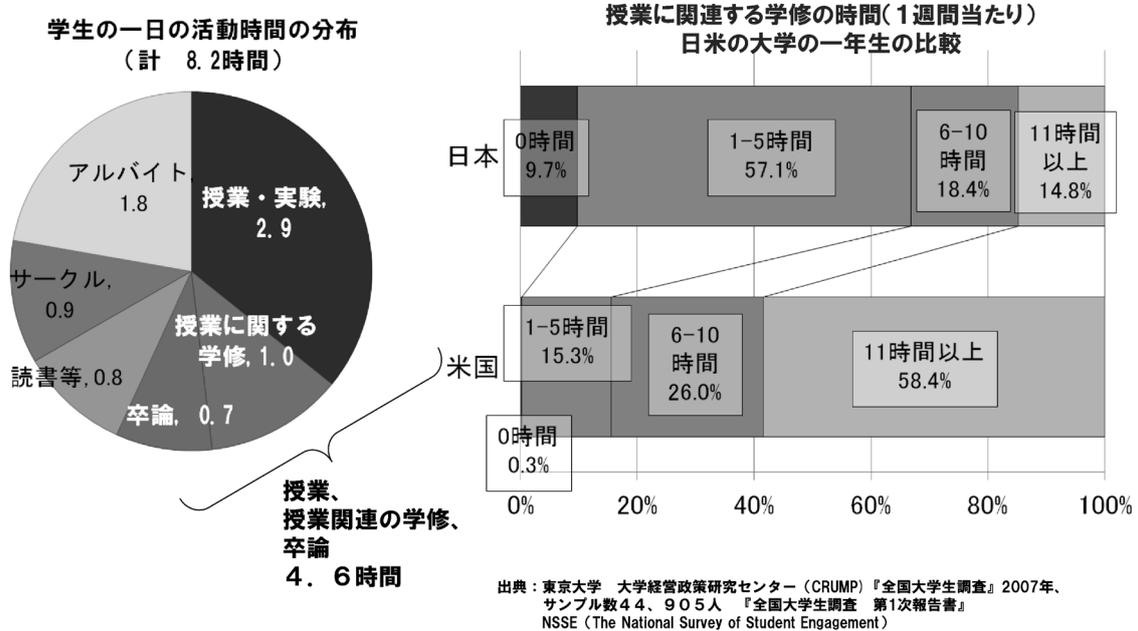
		学部・学科		
		第一志望	第二志望	第三志望以下
大 学	第一志望	64.1% 21,741人	6.7% 2,258人	1.1% 369人
	第二志望	13.8% 4,690人	5.0% 1,696人	0.9% 307人
	第三志望以下	4.7% 1,580人	1.9% 642人	1.9% 659人

【調査概要】大学生を対象に、在学中の大学及び学部・学科の入学前の志望順位をアンケート調査。
 (出典)ベネッセコーポレーション大学事業部「大学生基礎力調査Ⅰ」(2011年)

6

学生の学修時間の現状

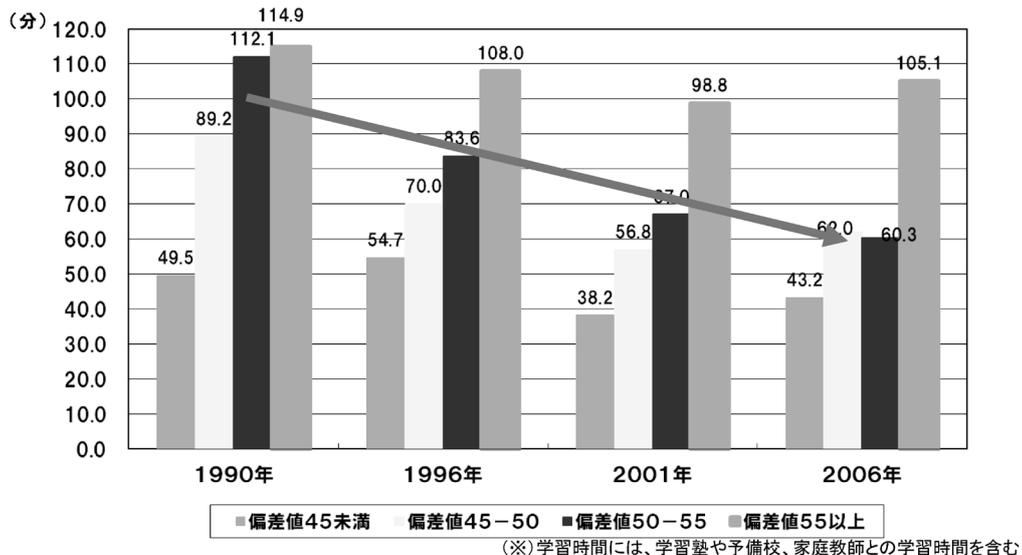
我が国の学生の学修時間(授業、授業関連の学修、卒論)は一日4.6時間とのデータもある。これは例えばアメリカの大学生と比較しても少ない。



7

高校生の学校外における平日の学習時間の推移

ボリュームゾーンである中間層の勉強時間が大きく減少している。

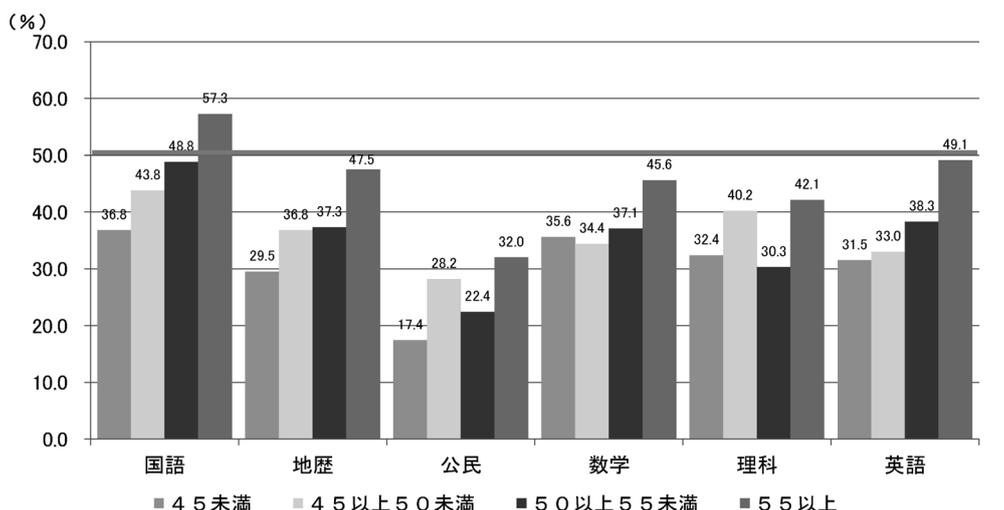


【調査概要】高校2年生(普通科)4464人を対象に、全国4地域(東京・東北・四国・九州地方の都市部と郡部)で実施。
 (出典)Benesse教育研究開発センター「第4回学習基本調査」

8

高校生の授業の理解度（偏差値別）

○ 偏差値別でも、授業の理解度は、国語を除き50%を下回る。



(※) 数値は「ほとんどわかっている」と「70%くらいわかっている」の合計

【調査概要】高校2年生(普通科)4,464人を対象に、全国4地域(東京・東北・四国・九州地方の都市部と郡部)で実施。
 (出典)Benesse教育研究開発センター「第4回学習基本調査」

9

大学入試センター試験の概要

【目的】

大学入学志願者の高等学校段階における基礎的な学習の達成の程度を判定することを主たる目的として、大学が共同して実施。

【平成26年度大学入試センター試験】

1. 試験期日

- ・ 本 試 験：平成26年1月18日(土)
19日(日)
- ・ 追(再)試験：平成26年1月25日(土)
26日(日)

※試験は1/13日以降の最初の土日に実施

3. 志願者数、利用大学数等

- ・ 志願者数：560,672人
[対前年度▲12,672人]
- ・ 試験場数：693試験場
[対前年度▲14試験場]
- ・ 利用大学数：685大学
[対前年度+2大学]
158短期大学
[対前年度+1短期大学]
(国公私別)
国立 82大学 [100%]
公立 82大学 [100%]
私立 521大学 [90%]
公立 16短期大学 [94%]
私立 142短期大学 [44%]

※参加大学数の割合の母数は、平成25年度入学者選抜を実施した大学数。

【平成26年度試験時間割】

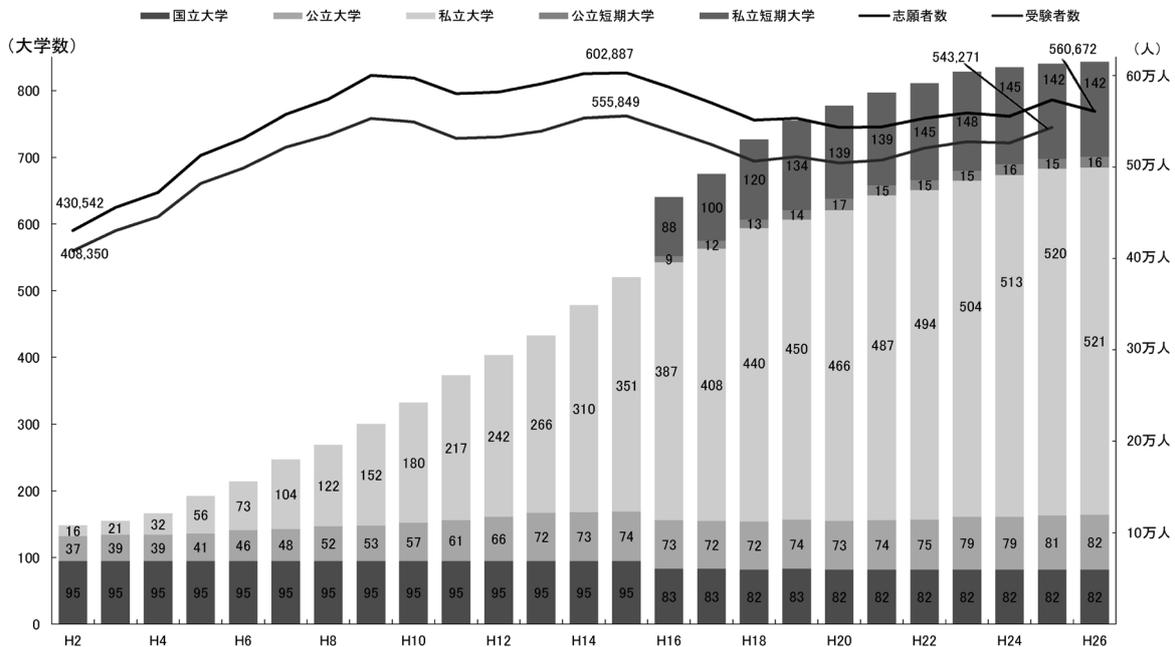
※出題教科科目数 6教科29科目(第1回(平成2年)5教科18科目)

試験日	試験教科・科目	試験時間
第1日 1/18 (土)	地理歴史 ：「世界史A」「世界史B」 ：「日本史A」「日本史B」 ：「地理A」「地理B」	2科目選択 9:30～11:40 1科目選択 10:40～11:40
	公民 ：「現代社会」「倫理」 ：「政治・経済」 ：「倫理、政治・経済」	
	国語 ：『国語』	13:00～14:20
	外国語 ：『英語』『ドイツ語』 ：『フランス語』『中国語』 ：『韓国語』	【筆記】 15:10～16:30 【リスニング】 『英語』のみ 17:10～18:10
第2日 1/19 (日)	理科 ：「理科総合A」 ：「理科総合B」 ：「物理Ⅰ」「化学Ⅰ」 ：「生物Ⅰ」「地学Ⅰ」	2科目選択 9:30～11:40 1科目選択 10:40～11:40
	数学① ：「数学Ⅰ」「数学Ⅰ・数学A」	13:00～14:00
	数学② ：「数学Ⅱ」「数学Ⅱ・数学B」 ：「工業数理基礎」 ：「簿記・会計」 ：「情報関係基礎」	14:50～15:50

10

大学入試センター試験参加大学数及び志願者・受験者数の推移

- 平成2年度の第一回試験から平成26年度試験で25回目の実施(平成18年度試験から英語リスニングを実施し、平成26年度試験で9回目の実施)。
- 参加大学については、第一回から年々増加しており、平成26年度試験参加大学数は国公私合計843大学(うち158短期大学)。
- 志願者数については、平成15年度試験の602,887人がピーク。平成26年度試験の志願者数は560,672人(対前年12,672人減)。



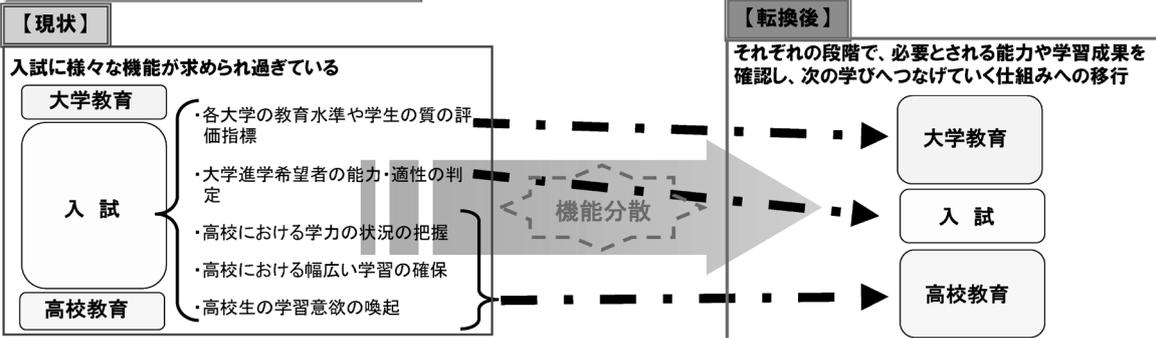
11

大学入試の改革 ～学ぶ意欲と力を測る大学入試への転換～

(「大学改革実行プラン」(平成24年6月)より)

1. 高校教育から一貫した質保証へ ～点からプロセスによる質保証へ～

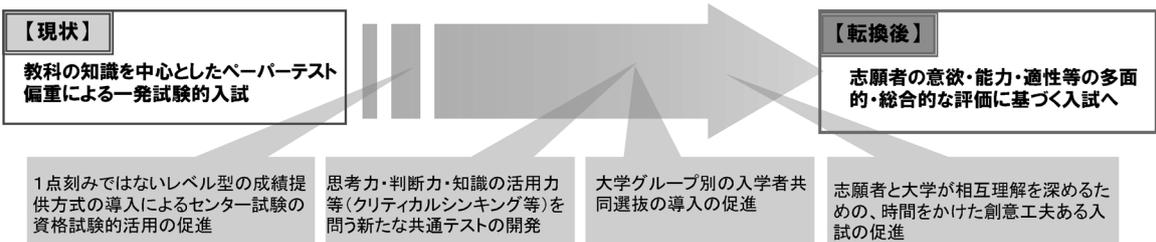
※本年夏を目途に中央教育審議会等で検討開始



2. 教科の知識偏重の入試から「意欲・能力・適性等の多面的・総合的な評価」へ ～各大学が丁寧に選抜する入試へ転換～

※考えられる取組み例

※可能な取組から逐次着手



12

教育再生実行会議における検討状況について

教育再生実行会議の開催について

〔平成25年1月15日〕
閣議決定

1. 趣旨

21世紀の日本にふさわしい教育体制を構築し、教育の再生を実行に移していくため、内閣の最重要課題の一つとして教育改革を推進する必要がある。このため、「教育再生実行会議」（以下「会議」という。）を開催する。

2. 構成

- (1) 会議は、内閣総理大臣、内閣官房長官及び文部科学大臣兼教育再生担当大臣並びに有識者により構成し、内閣総理大臣が開催する。
- (2) 内閣総理大臣は、有識者の中から、会議の座長を依頼する。
- (3) 会議は、必要に応じ、関係者の出席を求めることができる。

3. その他

会議の庶務は、文部科学省その他の関係行政機関の協力を得て、内閣官房において処理する。

教育再生実行会議 構成員

(平成25年4月1日現在)

安倍 晋三	内閣総理大臣
菅 義偉	内閣官房長官
下村 博文	文部科学大臣兼教育再生担当大臣
(有識者)	
大竹 美喜	アフラック(アメリカンファミリー生命保険会社)創業者・最高顧問
尾崎 正直	高知県知事
貝ノ瀬 滋	三鷹市教育委員会委員長
加戸 守行	前愛媛県知事
蒲島 郁夫	熊本県知事
◎ 鎌田 薫	早稲田大学総長
川合 眞紀	東京大学教授、理化学研究所理事
河野 達信	全日本教職員連盟委員長
佐々木 喜一	成基コミュニティグループ代表
鈴木 高弘	専修大学附属高等学校理事・前校長
曾野 綾子	作家
◎ 武田 美保	スポーツ/教育コメンテーター
○ 佃 和夫	三菱重工業株式会社取締役相談役
八木 秀次	高崎経済大学教授
山内 昌之	東京大学名誉教授、明治大学特任教授 座長◎、副座長○
(オブザーバー)	
遠藤 利明	衆議院議員
富田 茂之	衆議院議員

13

高等学校教育と大学教育との接続・大学入学者選抜の在り方について (第4次提言のポイント)①

- グローバル化の急速な進展 → 主体性と創造性、豊かな人間性のある多様な人材が必要
- 少子・高齢化、生産年齢人口減少 → イノベーション活性化、人材の質の飛躍的向上

- 義務教育の基礎の上に、高校、大学の段階で伸ばす力
- ・夢を志に高め、実現に導く情熱や力、社会に貢献し責任を果たす規範意識や使命感
- ・幅広い教養、日本人のアイデンティティ、コミュニケーション力、課題発見・解決力 など

- 高校教育の質の向上、大学の人材育成機能の強化、大学入学者選抜を一体的に改革
- 関係者の意見にも留意し、丁寧かつ着実に取り組む(高校生に不安を与えないよう周知期間をにおいて見直し)

1. 高校教育の質の向上

- 共通に身に付ける目標を明確化し、基礎的能力を確実に育成。能動的に学び自己を確立できるよう、キャリア教育を充実。学校の特色化を推進。
- 基礎的・共通的な学習達成度を把握し、指導改善に活かすための新たな試験の仕組み(達成度テスト(基礎レベル))を創設。複数回実施を検討。できるだけ多くの生徒が受験し学習改善につなげる。具体的な実施方法等は中教審等で検討。

2. 大学の人材育成機能の強化

- 大学は、これまでの延長上ではなく将来を見据え、教育機能を強化するための大胆な改革を実施。教育課程の点検・改善、厳格な成績評価・卒業認定の実施など質保証を徹底。教育の質的転換と可視化。

3. 能力・意欲・適性を多面的・総合的に評価・判定する大学入学者選抜への転換

- 大学教育に必要な能力判定のための新たな試験(達成度テスト(発展レベル))を導入。各大学の判断で利用可能。複数回実施を検討。結果はレベルに応じ段階別に表示。入学者選抜で基礎資格としての利用を促進。達成度テスト(基礎レベル)と一体的に運営。具体的な実施方法等は中教審等で検討。
- 各大学は、能力・意欲・適性を多面的・総合的に評価・判定する選抜に転換。養成する人材像を明確化し、教育を再構築、アドミッションポリシーを具体化。学力の判定は達成度テスト(発展レベル)を活用し、教科・科目等の弾力的活用を促進。面接、論文、活動歴等の丁寧な評価で選抜。推薦・AO入試での達成度テスト(基礎レベル)の活用を促進。改革を行う大学を国が積極支援。改革の成果を検証し継続的に改善。

14

高等学校教育と大学教育との接続・大学入学者選抜の在り方について (第4次提言のポイント)②

「達成度テスト(仮称)」に関する提言内容(参考)

名称 (仮称)	達成度テスト	
	基礎レベル	発展レベル
目的	高校教育の質の確保・向上、大学の人材育成機能の強化、能力・意欲・適性を多面的・総合的に評価する大学入学者選抜への転換を図る改革を行う。その一環として、高校段階における学習の達成度を把握し、高校の指導改善や大学入学者選抜に活用する新たなテストとして導入	
機能・大学入学者選抜での活用	高校の基礎的・共通的な学習の達成度を客観的に把握し、学校における指導改善に活かす 推薦・AO入試における基礎学力の判定に際しての活用を促進	大学が求める学力水準の達成度の判定に積極的に活用 各大学で基礎資格としての利用を促進 利用する教科・科目や重点の置き方を柔軟にするなど弾力的な活用を促す
受験回数	高校在学中に複数回受験できる仕組みとすることを検討	試験として課す教科・科目を勘案し、複数回挑戦を可能にすることを検討
試験内容等	基礎的・共通的な教科・科目 知識・技能の活用力、思考力・判断力・表現力も含めた幅広い学力を把握し、指導改善につなげる 高校の単位及び卒業の認定や大学入学資格のための条件とはしないが、できるだけ多くの生徒が受験	大学教育に必要な能力の判定という観点から教科・科目や出題内容を検討 知識偏重の1点刻みの選抜にならないよう、試験結果はレベルに応じて段階別に表示
試験運営	大学入試センター等が有するノウハウ、利点を活かしつつ、相互に連携して一体的に行う	

※具体的な実施方法や実施体制、実施時期、名称、制度面・財政面の整備等は、高校での教育活動に配慮しつつ関係者の意見も踏まえ、中教審等において専門的・実務的に検討。

15

中央教育審議会高大接続特別部会について①

24文科高第465号
中央教育審議会

次に掲げる事項について、別紙理由を添えて諮問します。

大学入学者選抜の改善をはじめとする高等学校教育と大学教育の円滑な接続と連携の強化のための方策について

平成24年8月28日

文部科学大臣 平野博文

(理由)

グローバル化、情報化、少子高齢化など社会構造が大きく変化し、先を見通すことの難しい時代にあっては、生涯を通じ不断に主体的に学び考える力、予想外の事態を自らの力で乗り越えることのできる力、グローバル化に対応し活力ある社会づくりに貢献することのできる力などの育成が特に重要となる。

このような力は、学校教育においては、各学校段階における質の高い教育と相互の有機的な連携を通じて育むべきものであり、そのために多くの関係者が努力を重ねている。

しかし、特に高等学校教育と大学教育との接続・連携については、大学入学者選抜制度の在り方を含め様々な課題が指摘されており、国民からの期待に十分には応え切れていないと言わざるを得ない。

高等学校教育、大学入学者選抜、大学教育は相互に密接に関連し合うものであり、そのいずれかに責任を帰すことによっては問題を解決することはできない。

我が国の将来を担う生徒・学生が、これからの時代に求められる力を確実に身に付け、それぞれの持つ可能性を最大限に伸ばすためには、高等学校教育、大学入学者選抜、大学教育の在り方を一体としてとらえ、その円滑な接続と連携のもとに、高等学校教育の質保証、大学入学者選抜の改善、大学教育の質的転換を進めることが喫緊の課題となっている。

このため、国内外の様々な教育の質保証のための仕組みや構想、高等学校教育及び大学教育に関する課題についての検討状況等を踏まえつつ、特に次の事項について、高等学校及び大学の関係者を含め、早急に議論を深める必要がある。

- ・ 大学入学者選抜の改善をはじめとする高等学校教育と大学教育の円滑な接続と連携の強化のための方策について

16

中央教育審議会高大接続特別部会について②

中央教育審議会 高大接続特別部会の設置について

中央教育審議会高大接続特別部会委員名簿（第7期）

◎部会長、○副部会長

平成24年8月28日

中央教育審議会決定

中央教育審議会令（平成12年政令第280号）第6条及び中央教育審議会運営規則（平成23年2月15日中央教育審議会決定）第4条の規定に基づき、中央教育審議会に下記の部会を設置する。

なお、この部会は、所掌事務に関する審議が終了したときは、廃止する。

○高大接続特別部会

（所掌事務）

大学入学者選抜の改善をはじめとする高等学校教育と大学教育の円滑な接続と連携の強化のための方策について調査審議すること

（委員）6名

◎安西祐一郎 独立行政法人日本学術振興会理事長
生重 幸恵 特定非営利活動法人スクール・アドバイズ・ネットワーク理事長
浦野 光人 株式会社ニフレイ相談役、公益社団法人経済同友会幹事、公益財団法人産業教育振興中央会理事長
櫻井よしこ ジャーナリスト、公益財団法人国家基本問題研究所理事長
○無藤 隆 白梅学園大学子ども学部教授、子ども学研究科長
吉田 晋 学校法人富士見丘学園理事長、富士見丘中学校高等学校校長、日本私立中学高等学校連合会会長

（臨時委員）13名

相川 順子 一般社団法人全国高等学校PTA連合会会長
荒瀬 克己 京都市教育委員会教育企画監
及川 良一 東京都立三田高等学校長、全国高等学校長協会会長
勝 悦子 明治大学副学長
金子 元久 筑波大学大学研究センター教授
小林 浩 リクルート進学総研所長、カレッジマネジメント編集長
近藤 倫明 北九州市立大学長
田邊 恒美 山口県教育委員会教育長
垂水 共之 岡山大学名誉教授
土井 真一 京都大学大学院法学研究科教授
濱口 道成 名古屋大学総長
濱名 篤 関西国際大学長、学校法人濱名学院理事長
山本 繁 特定非営利活動法人NEWVERY理事長

計19名

*役職は平成25年9月1日現在

17

中央教育審議会高大接続特別部会について③

高大接続・大学入学者選抜の改善についての基本的考え方

（第11回高大接続特別部会（平成26年1月24日）配付資料）

（高等学校から大学までを通じて育成すべき力）

○ これからの我が国においては、世界を舞台に挑戦する主体性と創造性、豊かな人間性を持った多様な人材が、社会の様々な分野で活躍することが求められる。また、少子・高齢化やグローバル化の進展の中で成長を持続していくには、人材の質を飛躍的に高めていくことが重要。

○ このため、各学校段階の教育を通じて、これからの時代に求められる力（※）を育成していくことが必要。

（※「生涯を通じ不断に主体的に学び考える力、予想外の事態を自らの力で乗り越えることのできる力、グローバル化に対応し活力ある社会づくりに貢献することのできる力など」、「豊かな経験・知識と社会や他者への関心・理解に裏付けられた教養と倫理観、常に学び自らを向上させようとする意欲や姿勢、不測の状況に置かれた時に課題を正しく把握しそれを克服・解決することのできる判断力・行動力、異なる価値観や思想を持つ多様な他者と良好な関係を結ぶことのできる協調性やリーダーシップ、他者や社会のために貢献しようとする公共心や実践力など」平成24年8月28日文科科学大臣諮問理由（抜粋）

（高等学校教育及び大学教育とその接点である大学入学者選抜の関係と役割分担）

○ 少子化等に伴う大学入学者選抜の選抜機能の低下の中で、高校生の学習意欲の喚起、幅広い学びの確保、学力状況の把握、大学の教育水準の確保・向上や学生の学修成果の把握等の機能・役割を、高等学校教育・大学教育それぞれにおいて十分に果たしていくことが必要。

○ このため、高等学校教育においては、生きる力の確実な育成を図るため、その教育の質の確保・向上に努めていくことが必要。また、大学教育においては、生涯学び続け主体的に考える力などこれからの時代に求められる力を育成するための質的転換を図ることが必要。

○ 大学入学者選抜は、教科・科目の知識量を問う学力検査への偏重や事実上の学力不問の入試などの課題が指摘されており、これからの時代に求められる力を多面的・総合的に評価する入試に転換していくことが必要。

また、高等学校3年間で能動的な学習や活動が、大学入学者選抜で適切に評価され、大学での学修につながるものが望まれる。

○ 高大接続については、高等学校教育、大学教育それぞれの改善を図りつつ、両者の連携を強化することが必要であり、大学入学者選抜のみでつながる関係でなく、高等学校教育から大学教育への円滑な移行という、教育上の接続の考え方に転換していくことが重要。

18

(高等学校教育の質の確保・向上)

- 高等学校教育においては、生きる力の確実な育成を図ることが重要であり、基礎的・基本的な知識・技能の確実な定着を図るとともに、思考力・判断力・表現力等の育成と主体的に学習に取り組む意欲の育成を図ることが必要。
- このため、「達成度テスト(基礎レベル)」の創設、各種資格検定試験の活用促進、多面的な幅広い資質・能力の評価手法の開発・普及などの学習成果や教育活動の把握検証を進めるとともに、高等学校教育の質の確保・向上を支える取組として、困難を抱える生徒等の支援・相談の充実など多様な教育活動の推進、学校から社会への円滑な移行促進等が必要。
- 「達成度テスト(基礎レベル)」の在り方としては、高等学校教育の質の確保・向上に向け、高等学校教育における基礎的・共通的な学習の達成度を把握し生徒の学習意欲の喚起を図るとともに、指導の改善に活かすことについて検討をすることが必要。また、その成果については、本テストの趣旨を踏まえつつ、例えば、推薦・AO入試等の対外的な場面において、自らの学力を証明できるようにすることについても検討が必要。

(大学の人材育成機能の強化)

- 大学教育については、専門的な知識に加え、総合的な学習経験を通じて高い志と創造的思考力を持った人材の育成を図ることが必要。
- このため、教育課程の体系化、学生の主体的な学びを促すためのアクティブ・ラーニングの推進、学生の学修成果の把握・分析に基づく教育課程の改善、大学教員の教育力の強化に直結するFD、全学的な教学マネジメントの確立等を通じた大学教育の質的転換を進めた上で、成績評価の厳格化、進路変更の柔軟化等を推進することが必要。

(大学入学者選抜の改善)

- 大学入学者選抜においては、これからの時代に必要な力を判定・育成していく観点から、必要とされる知識の修得状況を確認するとともに、志願者の能力・意欲・適性等を多面的・総合的に評価するものに転換することが必要。
- このため、多面的・総合的な評価手法の開発、「達成度テスト(発展レベル)(仮称)」の創設、推薦・AO入試の改善、資格・検定試験等の活用等が必要。
- 各大学における多面的・総合的な入学者選抜を推進するため、各大学が求める知識の修得状況の判定には、「達成度テスト(発展レベル)(仮称)」の積極的な活用を図ることが必要。また、「達成度テスト(発展レベル)(仮称)」については、出題教科・科目の精選を図りつつ、出題内容等の見直し、複数回の実施や成績表示方法についての検討等を進めることが必要。